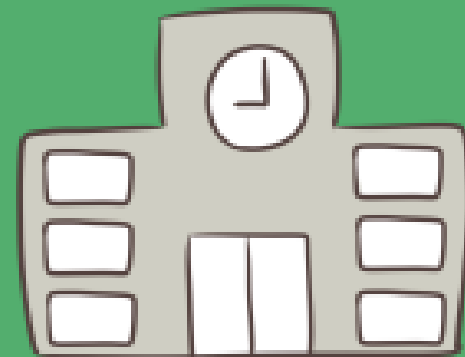


タウンミーティング

「小学校のあり方について」



小学校の適正規模等への見解

(適正規模等)

○望ましい学級数

1 学年 1 学級以上を原則とする。

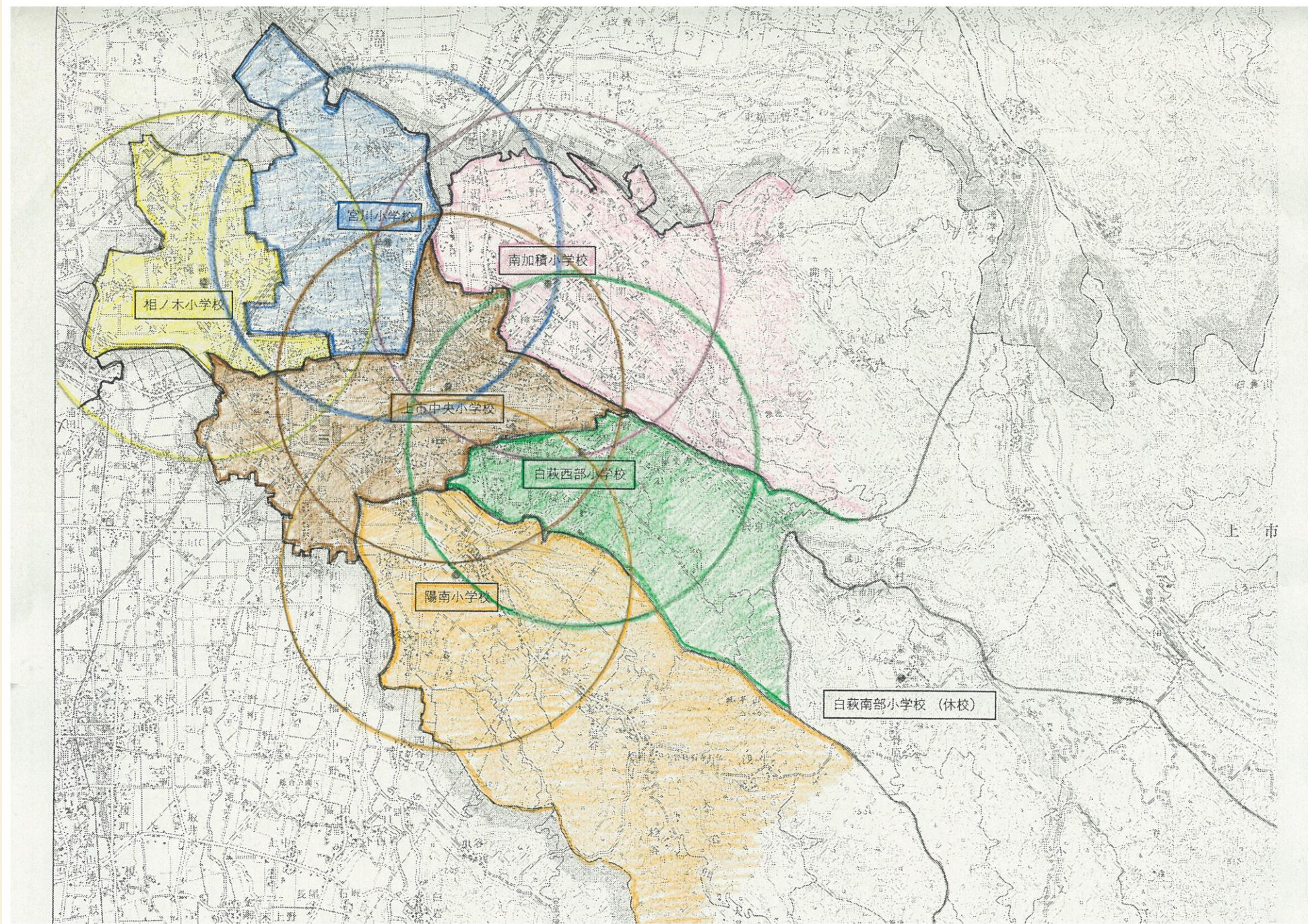
○望ましい 1 学級の児童数

1 5 名から 2 5 名程度を標準とする。

○望ましい通学距離と通学時間

徒歩通学において、学校を中心に直線距離で半径 2 km 程度、通学時間にして徒歩では 3 0 ~ 4 0 分程度以内が望ましい。





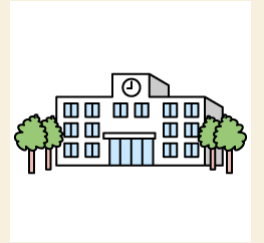
(学校規模によるメリット・デメリット) 小規模校

	メリット	デメリット
小規模校	<ul style="list-style-type: none">・ 教職員が一人ひとりの学習や生活の状況を把握しやすく、個別にきめ細かな指導が行いやすい。・ 学習や学校行事において、発表する機会やリーダーを経験できる機会が多くなる。・ 異学年間の交流機会が多く、学年を問わず児童相互の関係性が深まりやすい。・ 体験的な学習や校外学習を機動的に行いやすい。・ 学校が一体となった活動がしやすい。・ 教職員間の意思疎通・共通理解が図りやすく、相互の連携がとりやすいことから、課題への迅速な対応がしやすい。・ 施設や設備の利用時間等の調整が行いやすい。・ 地域や保護者との意思疎通、連携が図りやすい。	<ul style="list-style-type: none">・ 多様な考えに触れ、学び合い、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。・ クラス替えができないことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。・ 集団での経験を積みにくく、社会性やコミュニケーションの能力が身につけにくい。・ 運動会などの学校行事や音楽や体育などの学習活動に制約が生じやすい。・ グループ学習などの多様な学習・指導形態が取りにくい。・ 複数の教職員による教材研究や教科指導の研鑽が行いにくい。・ 一人の教職員が様々な業務に関わる必要となる。

(学校規模によるメリット・デメリット) 大規模校

	メリット	デメリット
大規模校	<ul style="list-style-type: none">多様な考えに触れ、学び合い、切磋琢磨することを通して、個々の資質や能力を伸ばしやすい。クラス替えが可能となり、新たな人間関係や多様な集団の形成が図りやすい。集団での経験を通して、社会性やコミュニケーションの能力を身につける機会が多い。運動会などの学校行事や音楽や体育などの学習活動に選択肢が多く、活動の幅が広げやすい。グループ学習などの多様な学習・指導形態が取りやすい。教職員数がある程度多くなることから、バランスの取れた教員配置を行いやすく、教材研究や教科指導の研鑽も行いやすい。教職員個々の負担が比較的軽く、方法次第で、教職員の組織的な協力が得やすい。	<ul style="list-style-type: none">全教職員による児童一人ひとりの把握が難しくなりやすい。学習や学校行事において、発表する機会やリーダーを経験できる機会が少なくなる。異学年間の交流機会が不十分になりやすい。体験的な学習や校外学習の設定が限定的になりやすい。教職員間の意思疎通・共通理解が図りづらいことも生じ、相互の連携が進まず、孤立する教職員も出てくる。施設や設備の利用時間等の面から、学習活動に制約が生じる場合がある。地域や保護者との意思疎通、連携が難しくなりやすい。

(学校の統廃合、再編によるメリット・デメリット)



【メリット】

- 学校運営に係る光熱水費や修繕費等の経費の削減が期待でき、予算の集中投入が見込める。
- 出生数の減少が予測される中、ある程度の学校規模の確保が可能となる。
- 統廃合、再編を契機として、学習環境の充実を図ることができ、また、地域と学校との関係を見つめなおす機会ともなる。

【デメリット】

- 通学事情の変化により、スクールバスなどでの通学が必要となる場合が生じる。このことにより基礎体力など運動能力等の課題が表れる恐れがある。また、スクールバス運行に係る人的、物的経費が必要となる。
- 子育て世代がこれから住居地を選ぶ場合、通学が容易であるか否かを選択肢の一つとすることが考えられることから、学校から遠距離となる地域での居住について課題となる可能性があり、当該地域の衰退が加速化することも考えられる。

(学校の統廃合、
再編を進める上で考慮すべきこと)



- 町教育委員会や教職員はもとより、地域や保護者との共通理解のもと、授業の形態や教育環境について、**統廃合、再編により新しい学校を創っていこうという意識の醸成**が必要となること。
- 「**地域とともにある学校づくり**」の観点から、地域や保護者との間で、**教育上の課題やこれからのまちづくりも含めた将来ビジョンを共有**し、十分な理解や協力を得ながら進めていくこと。

『町内児童数の推移など』



町内児童数の推移予測(学校別児童総数)

令和2年12月現在

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
相ノ木	130	131	126	117	113	108	107
上市中央	338	317	306	288	292	275	253
南加積	99	104	97	89	82	75	77
宮川	142	130	127	133	126	125	121
白萩西部	43	41	48	47	46	44	42
(内、町営住宅)	(19)	(19)	(25)	(25)	(25)	(26)	(25)
陽南	61	57	51	49	41	36	35
(内、町営住宅)	(12)	(14)	(14)	(12)	(10)	(11)	(11)
合計	813	780	755	723	700	663	635

町内小中学校に通学する児童・生徒数の推移予測(年齢別 参考)

令和2年12月現在

学年 入学年度 学校名	小6	小5	小4	小3	小2	小1	年長	年中	年少	3歳	2歳	1歳
	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
相ノ木	21	20	25	24	23	17	22	15	16	20	18	16
上市中央	67	61	57	50	44	59	46	50	39	54	27	37
南加積	13	21	21	15	18	11	18	14	13	8	11	13
宮川	24	22	18	27	22	29	12	19	24	20	21	25
白萩西部	6	5	8	10	7	7	4	12	7	9	5	5
(内、町営住宅)	(2)	(1)	(4)	(5)	(3)	(4)	(2)	(7)	(4)	(5)	(4)	(3)
陽南	12	11	8	12	10	8	8	5	6	4	5	7
(内、町営住宅)	(2)	(0)	(4)	(3)	(1)	(2)	(4)	(0)	(2)	(1)	(2)	(2)
合計	143	140	137	138	124	131	110	115	105	115	87	103



町内複式学級数の推移予測

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
白萩西部	1	2	1	1	1	1	1
陽南	—	—	—	1	1	2	2

各校舎完成年月、築年数

	相ノ木	上市中央	南加積	宮川	白萩西部	陽南	上市中
完成年月	S54.3	S36.4	S56.10	S51.5	S61.3	S59.3	S45.8
築年数	41	59	39	44	34	36	50

※全校で耐震化、普通教室への冷房設置、トイレ洋式化を完了

『義務教育学校、小中一貫校とは？』



小中連携教育の中で、**9年間を通じた教育課程**を編成し、**系統的な教育**を目指すものが、小中一貫教育です。小中一貫教育の制度には、「義務教育学校」と「小中一貫型小学校・中学校（いわゆる小中一貫校）」とがあります。

小中一貫教育は、大きく環境を変えることなく、段階を踏んで変化させることが出来ることから、いわゆる「**中1ギャップ**」の**解消**がメリットとしてあります。また、特に義務教育学校においては、**柔軟な形でカリキュラムが組み、小学校段階で中学校の内容を取り入れた指導が可能**となります。一方、**9年間同じ環境**にあることから、**顔ぶれが変わることによる新たな変化や学校のリーダーとなる機会が少なくなる**ことや、**新しい人間関係を築くことが難しくなる**というデメリットもあります。



	義務教育学校	小中一貫校
修業年限	9年	小学校6年、中学校3年
組 織 運 営	一人の校長、一つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織(一体運営のための仕組みを整えることが要件)
免 許	原則、小中の両免許状併有	所属する学校の免許状保有
教育課程	9年間の系統性、体系に配慮された教育目標により、柔軟な学年段階の区切(現行の6-3制とは異なる4-3-2や5-4等)の設定が可能となる。	
施設形態	施設一体型・施設隣接型・施設分離型	